



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,099	0.3	306	-	378	-	202	-
30年3月期第3四半期	23,022	12.1	△101	-	△108	-	△281	-

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △57百万円 (-%) 30年3月期第3四半期 △267百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	14.80	-
30年3月期第3四半期	△22.47	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	18,442	4,134	22.4	301.92
30年3月期	20,663	4,250	20.5	310.03

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,134百万円 30年3月期 4,245百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,050	△0.7	650	14.9	690	16.0	490	12.9	35.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	13,868,408株	30年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	174,136株	30年3月期	174,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	13,694,338株	30年3月期3Q	12,524,685株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。英国のEU離脱交渉の不確実性や米国の通商政策に伴う貿易摩擦への懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましては、IoTやAIなど新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に企業のシステム投資は堅調に推移しております。

こうした環境の下、当社グループではトップラインの拡大を目指した受注活動の強化に努め、収入の安定化を図るべくストックビジネスの増強にも継続して取り組みました。同時に、サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」の拡販ならびに、スマートウォッチを活用したウェアラブル事業にも注力いたしました。

さらに、「お客さま第一」の方針のもと、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上をめざし、組織横断のタスクフォース活動による品質向上に取り組みました。

販売面につきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、新規商談および既存顧客からの受注獲得に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高248億34百万円（前年同期比107.2%）、売上高230億99百万円（前年同期比100.3%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、受注高は88億15百万円（前年同期比132.5%）と増加しましたが、前期大型案件の影響により、売上高は74億35百万円（前年同期比86.3%）と減少しました。

ソリューションサービス部門におきましては、受注高160億19百万円（前年同期比97.1%）、売上高156億64百万円（前年同期比108.7%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野および民需分野とも堅調に推移したことから、売上高は96億42百万円（前年同期比113.9%）となりました。

保守サービスでは、ストックビジネスの増加により、売上高は41億32百万円（前年同期比112.4%）と増加しました。

また、ネットワーク工事では、受注高が前期大型案件の影響により減少し、売上高は18億89百万円（前年同期比83.2%）と減少しました。

利益面につきましては、粗利益の増加や経費抑制の継続などにより前年同期比で改善し、営業利益3億6百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）、経常利益3億78百万円（前年同期は経常損失1億8百万円）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億81百万円）となりました。

#### <当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より22億21百万円減少し、184億42百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が27億88百万円減少したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末より21億5百万円減少し、143億7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が13億86百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1億15百万円減少し、41億34百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億85百万円減少したこととあります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成30年5月11日公表時から変更しておりません。

当第3四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,766,792	3,855,808
受取手形及び売掛金	8,038,707	5,250,426
機器及び材料	11,441	7,791
仕掛品	3,508,275	4,290,355
その他	551,326	563,991
貸倒引当金	△102,097	△17,504
流動資産合計	15,774,445	13,950,870
固定資産		
有形固定資産	1,056,299	1,024,269
無形固定資産	147,303	157,827
投資その他の資産		
投資有価証券	2,715,669	2,351,374
退職給付に係る資産	506,782	516,000
繰延税金資産	44,096	31,172
その他	475,939	466,276
貸倒引当金	△56,690	△55,506
投資その他の資産合計	3,685,796	3,309,318
固定資産合計	4,889,400	4,491,415
資産合計	20,663,846	18,442,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,340,860	3,954,253
短期借入金	2,579,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	322,656	219,560
未払法人税等	145,516	5,219
賞与引当金	360,400	133,000
その他	1,989,928	1,848,290
流動負債合計	10,738,361	8,710,323
固定負債		
長期借入金	359,188	294,145
退職給付に係る負債	4,889,729	4,950,191
繰延税金負債	287,721	231,902
その他	138,470	121,088
固定負債合計	5,675,109	5,597,327
負債合計	16,413,471	14,307,651

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	132,978	134,892
利益剰余金	1,432,615	1,580,500
自己株式	△44,172	△44,242
株主資本合計	3,490,489	3,640,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,804	598,184
退職給付に係る調整累計額	△128,609	△103,769
その他の包括利益累計額合計	755,194	494,415
非支配株主持分	4,690	—
純資産合計	4,250,374	4,134,634
負債純資産合計	20,663,846	18,442,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	23,022,848	23,099,721
売上原価	18,725,045	18,279,732
売上総利益	4,297,802	4,819,988
販売費及び一般管理費	4,399,677	4,513,289
営業利益又は営業損失(△)	△101,875	306,698
営業外収益		
受取利息	454	118
受取配当金	28,519	31,649
持分法による投資利益	—	42,395
その他	22,919	18,363
営業外収益合計	51,893	92,527
営業外費用		
支払利息	27,558	18,579
持分法による投資損失	20,504	—
その他	10,855	2,306
営業外費用合計	58,917	20,885
経常利益又は経常損失(△)	△108,899	378,340
特別利益		
固定資産売却益	133	—
投資有価証券売却益	12,303	2
特別利益合計	12,437	2
特別損失		
関係会社株式売却損	—	25,955
ゴルフ会員権評価損	—	3,404
特別損失合計	—	29,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,461	348,983
法人税、住民税及び事業税	19,041	53,738
法人税等調整額	169,664	92,196
法人税等合計	188,706	145,935
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△285,168	203,048
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,800	386
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281,367	202,662

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△285,168	203,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,436	△285,491
退職給付に係る調整額	△147,311	24,839
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△128
その他の包括利益合計	17,220	△260,779
四半期包括利益	△267,947	△57,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△264,146	△58,117
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,800	386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社サイバーコムをすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動(連結子会社化))

当社は平成31年2月8日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチ(以下、DSR)の株式を取得することについて決議いたしました。これにより、DSRは当社の連結子会社に該当することとなります。

1. 株式取得の理由

当社グループは、ICTに関するコンサルティングからシステム設計、構築、運用、検証までをワンストップで対応することにより、「お客さま第一」の方針のもと、「価値ある仕組」としてのICTサービスの提供に努めております。DSRは、同方針のもと保険・共済業界向けソリューションを中心としたシステム導入に関するコンサルティングからシステム構築、設計開発、メンテナンス等をトータルでお客さまに提供しております。

DSRを連結子会社化することで、当社グループの企業基盤の強化、相互の事業領域におけるシナジーの創出や合理化により更なる企業価値の向上に資するものと考えております。

2. 株式取得の主な相手先

株式会社大和証券グループ本社

3. 取得した株式の概要

- (1) 名称 株式会社大和ソフトウェアリサーチ
- (2) 事業の内容 情報処理・提供サービス業
- (3) 資本金 404,500千円

4. 株式取得の時期

平成31年2月15日

5. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数 114,800株 (議決権所有割合: 49.7%)
- (2) 取得株式数 95,000株
- (3) 取得後の所有株式数 209,800株 (議決権所有割合: 90.8%)

## 3. 補足情報

## (1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (30.4.1~30.12.31)		前第3四半期 (29.4.1~29.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		8,815,276	35.5	6,652,416	28.7	32.5	10,017,925	30.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	9,879,961	39.8	9,826,587	42.4	0.5	13,989,371	42.8
	保守サービス	4,155,952	16.7	3,902,942	16.9	6.5	5,247,159	16.0
	ネットワーク工事	1,983,350	8.0	2,774,197	12.0	△28.5	3,452,533	10.6
小計		16,019,264	64.5	16,503,727	71.3	△2.9	22,689,064	69.4
合計		24,834,541	100.0	2,315,614	100.0	7.2	32,706,989	100.0

## (2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (30.4.1~30.12.31)		前第3四半期 (29.4.1~29.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		7,435,597	32.2	8,612,394	37.4	△13.7	11,617,650	34.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	9,642,934	41.7	8,464,762	36.8	13.9	13,430,800	40.4
	保守サービス	4,132,169	17.9	3,675,032	15.9	12.4	4,996,968	15.0
	ネットワーク工事	1,889,019	8.2	2,270,659	9.9	△16.8	3,241,157	9.7
小計		15,664,123	67.8	14,410,453	62.6	8.7	21,668,926	65.1
合計		23,099,721	100.0	23,022,848	100.0	0.3	33,286,576	100.0